

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 動画配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	21,116	△12.8	205	△64.7	313	△55.2	135	△43.9
2020年3月期第2四半期	24,228	△8.7	582	△43.4	699	△39.8	241	△66.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 688百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △297百万円 (△121.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	5.70	—
2020年3月期第2四半期	10.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	47,823	26,651	55.7	1,120.90
2020年3月期	48,924	26,209	53.6	1,106.00

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 26,651百万円 2020年3月期 26,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△5.5	1,500	△6.2	1,600	△7.6	1,000	44.8	42.21

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大、感染の収束に向けた見通しが不透明であるものの、現時点において想定しうる影響を踏まえ、2020年5月22日の2020年3月期決算短信で公表した連結業績予想を据え置きます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	24,050,000株	2020年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	273,266株	2020年3月期	351,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	23,737,385株	2020年3月期2Q	23,685,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
動画配信予定。

（その他特記事項）
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策の立案・実施に当たり、従業員とその家族、お取引先の皆さま、地域社会等のステークホルダーの安全を最優先とします。その上で、政府の方針や行動計画等に則り対応方針を決定し、社会活動等の維持に向け、感染リスク軽減策を講じ、適切な事業継続を図ってまいります。

上記に基づき、社長の指揮下とする危機対策本部を設置し、従業員の感染リスクの軽減ならびに感染拡大の防止に向けた施策を迅速に決定しています。社内の周知と実行の徹底に向け、決定した内容は都度全従業員に発信し、適宜当社ホームページ上に掲出しております。

当社グループの価値創造のあゆみ、マテリアリティ（重要課題）とSDGsとの関連性、「モノづくりを通じたCSR」を軸とした事業戦略・CSR活動、経営基盤の強化に向けたESGへの取り組み、事業等のリスク、財務情報等を掲載した統合報告書「カーリットレポート2020」を発行しました。

当社ホームページ上にも掲出しておりますのでご参照ください。<http://www.carlithd.co.jp/csr/>

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少、また一方で出張等の費用減少による販管費の減少等の結果、当第2四半期連結累計期間において、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	差異	増減率
連結売上高	24,228	21,116	△3,111	△12.8%
連結営業利益	582	205	△376	△64.7%
連結経常利益	699	313	△386	△55.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	135	△105	△43.9%

②セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、当社グループの事業内容の類似性および関連性に基づいて報告セグメント区分の見直しを行いました。

従来「その他」に属していた事業のうち、持株会社であるカーリットホールディングス株式会社のみを「その他」として、カーリット産業株式会社（化学・プラント設備・建築物等のエンジニアリングおよび工事管理）、富士商事株式会社（工業用塗料販売・塗装工事）、株式会社総合設計（上下水道・排水処理施設等の設計・監理）およびその子会社である株式会社エスディーネットワーク（建築の設計・監理・コンサルタント）を「エンジニアリングサービス」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

事業部門ごとの新型コロナウイルス感染症拡大による影響と関連した売上高増減の状況は以下の通りです。

「化学品事業部門」

- ・新車販売台数の減少と車検の期限延長による自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の減販
- ・全国各地の花火大会の中止による煙火関連の大幅な減販
- ・紙需要の減少による塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）の減販
- ・殺菌消臭用途での亜塩素酸ナトリウムの増販
- ・パソコン・通信機器の需要増加による電子材料関連製品の増販
- ・オフィス向け複合機・プリンター等の需要減少による機能材料関連製品の大幅な減販
- ・国内主要砥石メーカーの減産によるセラミック材料の減販

「ボトリング事業部門」

- ・外出・出張自粛による駅・自販機・コンビニ向け缶・ペットボトル飲料の減販

「産業用部材事業部門」

- ・パソコン・通信機器の需要増加による半導体用シリコンウェーハの回復
- ・鉄鋼需要の減少、高炉設備の工事延期による耐火・耐熱金物の減販
- ・自動車・建機の販売低迷の継続によるばね・座金製品の減販

事業部門ごとの新型コロナウイルス感染症拡大による影響以外の売上高の状況については以下の通りです。

「化学品事業部門」

- ・セメント需要・土木向けの増加による産業用爆薬の増販
- ・安全意識向上によるガラス破壊具付自動車用緊急保安炎筒（発炎筒）の増販
- ・ロケット関連のスケジュール変更による過塩素酸アンモニウムの大幅な減販
- ・価格改定による過塩素酸の収益性向上
- ・5G関連への採用による電子材料関連製品の増販
- ・建材向け需要の減少、石油価格の下落による三協実業株式会社の減販

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・電解プラントの大幅な減販によるカーリット産業株式会社の減販
- ・塗料販売の増販の一方で、設備スポット案件の減少等による富士商事株式会社の減販
- ・株式会社総合設計は増販

上記の結果、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	10,953	8,983	482	234
ボトリング	8,349	7,792	△127	△218
産業用部材	4,052	3,542	△9	49
エンジニアリング サービス	1,262	1,106	203	57
小 計	24,619	21,425	549	123
その他・消去	△390	△308	32	81
合 計	24,228	21,116	582	205

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は478億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金が20億6千5百万円減少、現金及び預金が2億5千6百万円増加、投資有価証券が7億6千万円増加、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が8千3百万円増加したことなどによります。

負債は211億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が8億3千1百万円減少、長短借入金が5億7千5百万円減少、その他流動負債に含まれる未払金が4億1千万円減少、その他固定負債に含まれる繰延税金負債が2億2千4百万円増加したことなどによります。

純資産は266億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が5億4千5百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.6%から55.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、20億9千9百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2億1千1百万円の計上となり、減価償却費が9億5千2百万円、売上債権の減少が22億6千2百万円、仕入債務の減少が7億8千9百万円、法人税等の支払額が3億3千万円、法人税等の還付額が1億9千4百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、8億6千7百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が9億3千3百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、9億4千4百万円となりました。これは、借入金の減少額が5億7千1百万円、配当金の支払額が2億8千6百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億8千6百万円増加し、49億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月22日の2020年3月期決算短信で公表した連結業績予想を据え置きます。

これは、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大、感染の収束に向けた見通しが不透明であるものの、現時点において想定しうる影響を踏まえたものです。

引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,730	4,986
受取手形及び売掛金	10,239	8,173
商品及び製品	2,333	2,320
仕掛品	696	737
原材料及び貯蔵品	1,431	1,441
その他	1,110	1,188
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	20,539	18,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,255	9,202
機械装置及び運搬具(純額)	3,652	3,511
土地	5,527	5,527
建設仮勘定	408	257
その他(純額)	1,698	1,787
有形固定資産合計	20,542	20,287
無形固定資産		
のれん	47	23
その他	59	61
無形固定資産合計	107	84
投資その他の資産		
投資有価証券	6,562	7,323
退職給付に係る資産	7	7
その他	1,167	1,279
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,735	8,607
固定資産合計	28,385	28,979
資産合計	48,924	47,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,177	4,345
短期借入金	3,140	3,412
1年内返済予定の長期借入金	1,634	1,540
未払法人税等	101	155
賞与引当金	597	610
その他	1,952	1,629
流動負債合計	12,602	11,693
固定負債		
長期借入金	3,271	2,518
環境対策引当金	12	12
役員株式給付引当金	50	23
退職給付に係る負債	1,262	1,258
その他	5,516	5,666
固定負債合計	10,112	9,478
負債合計	22,715	21,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	20,517	20,365
自己株式	△195	△155
株主資本合計	23,613	23,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	3,330
繰延ヘッジ損益	3	△6
為替換算調整勘定	68	56
退職給付に係る調整累計額	△260	△229
その他の包括利益累計額合計	2,596	3,149
純資産合計	26,209	26,651
負債純資産合計	48,924	47,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,228	21,116
売上原価	20,393	17,886
売上総利益	3,835	3,230
販売費及び一般管理費	3,253	3,024
営業利益	582	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	115	104
持分法による投資利益	17	5
雑収入	49	66
営業外収益合計	182	177
営業外費用		
支払利息	44	39
支払手数料	—	18
雑損失	21	11
営業外費用合計	65	69
経常利益	699	313
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	320	—
補助金収入	0	—
特別利益合計	322	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	57
品質関連損失	615	—
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	650	102
税金等調整前四半期純利益	370	211
法人税等	129	76
四半期純利益	241	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	241	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△556	545
繰延ヘッジ損益	△5	△10
為替換算調整勘定	1	△12
退職給付に係る調整額	21	30
その他の包括利益合計	△538	553
四半期包括利益	△297	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297	688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370	211
減価償却費	985	952
のれん償却額	24	23
売上債権の増減額 (△は増加)	3,356	2,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,811	△789
その他	△292	△385
小計	2,437	2,236
法人税等の支払額	△733	△330
法人税等の還付額	263	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△103
定期預金の払戻による収入	84	135
固定資産の取得による支出	△962	△933
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	551	—
その他	91	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	275
長期借入金の返済による支出	△823	△847
配当金の支払額	△287	△286
利息の支払額	△44	△38
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△71	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337	286
現金及び現金同等物の期首残高	4,286	4,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,624	4,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,769	8,349	3,958	1,072	24,150	77	24,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	—	94	190	468	2,340	2,808
計	10,953	8,349	4,052	1,262	24,619	2,418	27,037
セグメント利益又は損失(△)	482	△127	△9	203	549	1,345	1,894

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	549
「その他」の区分の利益	1,345
セグメント間取引消去	△1,312
四半期連結損益計算書の営業利益	582

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,801	7,792	3,448	996	21,038	77	21,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	—	93	110	386	1,722	2,109
計	8,983	7,792	3,542	1,106	21,425	1,800	23,226
セグメント利益又は損失(△)	234	△218	49	57	123	834	958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、当社グループの事業内容の類似性および関連性にもとづいて報告セグメント区分の見直しを行い、従来「その他」に属していた事業のうち、持株会社であるカーリットホールディングス株式会社のみを「その他」として、他を「エンジニアリングサービス」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123
「その他」の区分の利益	834
セグメント間取引消去	△752
四半期連結損益計算書の営業利益	205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。